

沖縄地区IT企業の取り組み

コンピュータ沖縄

(沖縄県うるま市)

名護 宏雄社長

コンピュータ沖縄は、創業当時の姿に戻るため、民間企業向けの営業を強化している。

11年度売上高は、前年比14・8%減の

民需てこ入れ強化

介護など3業種にパッケージ提供

目標。4月以降は競争の激化、前年度か

主力だった」と振り返る。現在、売上げの大半を占める官公庁や文教は、ほとんどが入札案件でリスクが高いため、民需の比率拡大を目指す。

県内企業向けにパソコンをはじめOA機器やパッケージソフト、サプライ用品

介護・福祉、建設・建築、税理士事務所の3業種に特化し、パッケージソフトを県内市場に提供。他県のビジネスパートナーと協業することで、ノウハウのサポートなどがこれまで以上にスムーズになっているという。毎週開いているミ

11億4300万円。内訳は、官公庁と文教がそれぞれ35%、法人営業は20%、Web事業は10%。名護宏雄社長は「10年前は民需が全体の4割を占め、当社の

顧客との接点強化を目的に10年4月から配信を開始したメールマガジンの配布先は、1千件を超えた。3年目を迎え、2千件まで増やしたい考えだ。

顧客との接点強化を目的に10年4月から配信を開始したメールマガジンの配布先は、1千件を超えた。3年目を迎え、2千件まで増やしたい考えだ。

「IT業界が再び活性化する大きなチャンス」と名護社長は高い期待を寄せる。



名護 社長

今年度好調なのは民需。

新しいものを提供すること

(那覇)